



2025年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年11月14日

上場会社名 株式会社 SHOEI
コード番号 7839 URL <https://www.shoei.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 健一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 山口 裕士
定時株主総会開催予定日 2025年12月24日 配当支払開始予定日 2025年12月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年12月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-5688-5160

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績(2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年9月期	32,363	9.6	8,899	13.9	8,900	15.3	6,318	14.4
2024年9月期	35,790	6.5	10,330	5.1	10,502	6.5	7,377	4.4

(注) 包括利益 2025年9月期 6,295百万円 (20.2％) 2024年9月期 7,890百万円 (4.9％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年9月期	120.22		20.5	24.4	27.5
2024年9月期	139.90		26.0	30.9	28.9

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 百万円 2024年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年9月期	37,848	32,235	85.1	612.88
2024年9月期	35,085	29,545	84.2	562.06

(参考) 自己資本 2025年9月期 32,223百万円 2024年9月期 29,532百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	9,757	1,394	3,773	19,941
2024年9月期	9,719	3,275	5,653	15,352

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年9月期		0.00		70.00	70.00	3,678	50.0	13.0
2025年9月期		0.00		60.00	60.00	3,154	49.9	10.2
2026年9月期(予想)		0.00		60.00	60.00		51.4	

3. 2026年 9月期の連結業績予想(2025年10月 1日～2026年 9月30日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	15,080	3.6	4,000	8.5	4,010	7.7	2,760	9.2	54.21
通期	33,950	4.9	8,370	5.9	8,380	5.8	5,940	6.0	116.67

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2025年9月期	53,713,716 株	2024年9月期	53,713,716 株
2025年9月期	1,136,342 株	2024年9月期	1,169,742 株
2025年9月期	52,557,733 株	2024年9月期	52,736,080 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年9月期の個別業績 (2024年10月1日 ~ 2025年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	26,267	2.9	6,918	10.1	6,948	12.0	4,944	10.7
2024年9月期	27,045	13.9	7,693	21.7	7,898	32.3	5,538	37.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期	94.08	
2024年9月期	105.02	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	29,852	25,414	85.1	483.37
2024年9月期	28,273	24,077	85.2	458.23

(参考) 自己資本 2025年9月期 25,414百万円 2024年9月期 24,077百万円

2. 2026年 9月期の個別業績予想 (2025年10月 1日 ~ 2026年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,860	6.5	3,620	1.3	5,730	61.2	4,580	85.7	89.96
通期	28,290	7.7	6,860	0.8	9,010	29.7	6,950	40.6	136.51

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ及び3ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(開示の省略)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) 生産、受注及び販売の状況	18
(3) 設備投資、減価償却、研究開発費の実績・予想値	19
(4) 連結子会社の概況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、当初は、新型コロナ禍の終息に伴う混乱やインフレが一段落し、経済はある程度の先行き希望が見えつつある状況でしたが、諸物価は高止まりし、先行き不透明な中で景気は期待通りに浮揚しませんでした。中国における不動産バブル崩壊に端を発した景気低迷が継続したこと、米国における大規模な関税引き上げがあったこと、その結果として欧州から米国への輸出産業が混乱したことに加え、諸物価の高止まりの継続、政治の混乱や、地政学上の緊張が勃発もしくは継続したことが、消費ムード低迷が継続した理由と思われます。

高級二輪乗車用ヘルメット市場は、上記の経済状況にほぼ沿った形となりました。昨年同期ではコロナ禍で高まった二輪乗用車ブームの減速及び流通段階での在庫調整が基調としては継続しておりましたが、上述の消費ムードの失速により、流通における在庫が期待通りに減らない状態となりました。これに加え、当社においては、前期のような主力モデルのモデルチェンジが無く、マイナーモデルのモデルチェンジにとどまっていることから、販売増を見通すことは難しい状況でありました。

当連結会計年度における日本及び海外を合わせた販売数量は、前年度比11.9%減となりました。欧州市場の販売数量は、前期に発売した主力2モデルの新商品（NEOTEC3、GT-Air3）の反動減に加え、天候不順や不安定な政治経済状況の影響で主要国の販売が低迷したため、前年度比12.4%減となりました。北米市場の販売数量は、景気が比較的底堅く推移しているうえ、同市場で人気のモデルをプロモーションして増量した結果、第3四半期迄は好調を維持しましたが、第4四半期は米国の大規模な関税引き上げ交渉の影響を受けて様子見となり、前年度比では3.1%減となりました。アジア市場の販売数量は前年度比5.2%減となりました。アジア最大市場の中国において市場の低迷が続くなか、旧正月を挟んで小売店が休みを増やす等した結果、第2四半期中心に小売店から代理店への発注が一時的に大きく減少しましたが、第3四半期以降、季節的な需要増により、小売店の発注も回復した結果、中国市場の販売数量は前年比6.1%減にとどまりました。日本市場の販売数量は、過剰な流通在庫の調整が期末まで継続した結果、前年度比25.4%減となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、前連結会計年度における値上げ等により単価が上昇したものの、販売数量が前年度比11.9%減少したため、売上高は32,363,623千円と前年度比3,427,098千円（▲9.6%）の減収となりました。生産数量の減少に比べて製造原価は増加し、広告宣伝費等の販売管理費が増加したことから、営業利益は8,899,156千円と前年度比1,431,007千円（▲13.9%）の減益となりました。経常利益は8,900,231千円と前年度比1,602,560千円（▲15.3%）の減益、税金等調整前当期純利益は8,883,978千円と前年度比1,589,800千円

（▲15.2%）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は6,318,367千円と前年度比1,059,180千円（▲14.4%）の減益となりました。

(販売地域別売上高)

①日本

売上高は5,655,869千円と、前年度比1,265,827千円（▲18.3%）の減収となりました。

②欧州

売上高は14,444,681千円と、前年度比2,089,567千円（▲12.6%）の減収となりました。

③北米

売上高は5,037,534千円と、前年度比26,186千円（0.5%）の増収となりました。

④アジア

売上高は6,138,938千円と、前年度比187,088千円（▲3.0%）の減収となりました。

⑤その他の地域（オセアニア、南米）

売上高は1,086,598千円と、前年度比89,196千円（8.9%）の増収となりました。

当連結会計年度の為替相場は、当社売上換算レート（期中平均）：1ドル＝149.63円、前年度比0.65円の円高、1ユーロ＝164.34円、前年度比2.11円の円安となりました。また、海外子会社換算レート（2025年6月30日）：1ユーロ＝169.66円、前年度比2.67円の円高となりました。

(次期の見通し)

今後一年の世界経済は、現状から大きく景気の改善が見込めない展開が続くものとみられます。欧州は景気の不透明感、政治的不安定感等から消費の大きな拡大は期待できず、米国における大規模な関税引き上げに伴う企業の価格転嫁はこれから徐々に出てくると予想され、中国も浮揚力を欠いた状況が継続すると見込まれています。一方、欧州では防衛費増やインフラ投資など財政拡張による内需回復が見込まれ、米国ではインフレや失業率の動向に留意しつつも利下げが予想され、中国でも政府が行っている景気刺激策が功を奏する可能性があります。こうしたプラスマイナスの要素が交錯し、景気の方角感を見出し難い一年になる可能性が高いと認識しています。

次期の高級二輪乗車用ヘルメット市場は、上記の経済状況のなか、今後急速な需要増を見通すことは難しい状況にあります。北米を除いた主要地域において当社製品の販売は当年度比増加を見込んでいます。欧州市場は、前期の主力2モデルのモデルチェンジの反動による在庫滞留が一巡し、次期は新規モデル投入もあることから、当年度比増加となる見通しです。北米市場は、前述の相互関税分値上げによる需要の失速懸念があるものの、景気は概ね堅調に推移するものと推測され、加えて代理店による新規販売店戦略が成功し、過去2期と同程度の高い水準で推移すると予測しています。アジア市場は、主力の中国市場において、ブランド戦略を徹底した結果、景況感の不透明感は継続しているものの、当期前半の最悪期は脱したうえ、少なくとも現状維持程度の販売を予測しております。日本市場は、遅れていた流通在庫の調整も一旦収束したこと、当年度比増加を想定しております。

このような状況のなか、2026年9月期（2025年10月1日から2026年9月30日まで）の連結業績の見通しにつきましては、売上高は33,950,000千円と当年度比1,586,376千円（4.9%）の増収となりますが、欧州子会社の在庫正常化が一巡したことによる未実現利益影響額の減少、米国の関税引き上げの影響、広告宣伝費等の販管費増により、営業利益は8,370,000千円と当年度比529,156千円（▲5.9%）の減益、経常利益は8,380,000千円と当年度比520,231千円（▲5.8%）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は5,940,000千円と当年度比378,367千円（▲6.0%）の減益としております。為替レートにつきましては、通期平均で1ドル＝145円、1ユーロ＝174円を前提としております。

※業績見通しにつきましては、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、見通しに内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び総資産の分析

(総資産)

当連結会計年度末における資産の残高は37,848,041千円で、前年度比2,762,377千円増加となりました。主な変動要因は、現預金が4,589,507千円増加し、棚卸資産が1,400,275千円、繰延税金資産が258,613千円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は5,612,302千円で、前年度比72,431千円増加となりました。主な変動要因は、その他流動負債（主に前受金）が353,447千円、未払法人税等が84,000千円増加し、退職給付に係る負債が204,764千円、買掛金が175,671千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は32,235,738千円で、前年度比2,689,945千円増加となりました。主な変動要因は、利益剰余金が2,640,289千円増加したことによるものです。

(次期の見通し)

2026年9月期の総資産は当連結会計年度末比で1,209,042千円減少し36,639,000千円、負債は1,490,303千円減少し4,122,000千円、純資産は281,261千円増加し32,517,000千円となる見通しです。

② キャッシュ・フローの分析

(当期のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」と表示します。）の残高は、前年度末に比べ4,589,507千円（29.89%）増加し、19,941,931千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果による資金は、9,757,207千円の増加（前年度は9,719,481千円の増加）となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益による資金の増加8,883,978千円、減価償却費による資金の増加1,464,386千円、棚卸資産の減少による資金の増加1,337,593千円などであり、主な減少は、法人税等の支払による資金の減少2,301,879千円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果による資金は、1,394,404千円の減少（前年度は3,275,733千円の減少）となりました。主な内訳は、生産設備の維持・増強のための有形固定資産の取得1,316,205千円、システム導入による無形固定資産の取得57,568千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果による資金は、3,773,216千円の減少（前年度は5,653,918千円の減少）となりました。主な内訳は、配当金の支払額3,676,077千円によるものです。

(次期の見通し)

営業活動によるキャッシュ・フローは5,890,000千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは2,631,000千円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは5,659,000千円減少する見通しであり、2026年9月期末の資金残高は2,399,931千円減少し17,542,000千円になる見通しです。

③ キャッシュ・フロー指標の推移

	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期
自己資本比率 (%)	77.7	82.7	84.2	85.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	476.8	373.7	334.4	244.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	835.0	710.5	421.1	453.0

(注) 1 各指標は連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）によって算出しております。

3 「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の算出に当たり、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けております。具体的には、業績に連動した成果配分並びに財務体質、経営基盤強化のため株主資本の充実を両輪の基本方針としております。連結配当性向につきましては、従前通り、50%を目処とした期末配当を実施する方針を維持する一方、残りの50%については内部留保する所存です。また、資本効率の向上や株主還元の充実を図るため、経営環境の変化に対応して機動的に資本政策を遂行する方針です。なお、2021年9月期より開始している株主優待制度は継続致します。

上記基本方針に則り、期末配当金は1株につき60円（期初予想比1円増、前期比10円減）とさせていただく予定であります。また、内部留保資金の使途につきましては、自分の会社は自分で守る、の精神の下、2工場のいずれかが操業不能に陥った場合でも他人資本に依存せずに復帰させることを前提に高い自己資本比率を維持致します。又、中長期的視野に立って生産設備の更新や能力増強、新製品や新製品の金型等の設備投資、新製品開発や新規事業開拓のための研究開発、当社ブランドをより浸透させるための広告宣伝等を行って参ります。更に、今後の事業展開の備え（新規事業やM&Aへの展開等）にも十分な手元資金を確保する考えであります。

次期の期末配当金につきましては、1株につき60円（当期比±0円）を予定しております。上記基本方針に沿って次期に25億円相当の自社株買いを実施することによる配当対象の当社株式数の減少、次期の連結業績見通しは減益となりますが、様々な経営努力により減益幅を縮小することを目指しており、その他の方法も勘案し、当期と同じ水準の配当を予想するものであります。

※業績見通しにつきましては、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、見通しに内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,352,423	19,941,931
受取手形	117,947	65,529
売掛金	2,842,406	2,965,684
商品及び製品	3,618,130	2,765,203
仕掛品	1,881,152	1,503,511
原材料及び貯蔵品	1,180,769	1,011,063
その他	1,548,570	1,362,754
貸倒引当金	△5,238	△5,803
流動資産合計	26,536,162	29,609,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,508,335	6,143,363
減価償却累計額	△2,611,094	△2,802,576
建物及び構築物（純額）	2,897,241	3,340,786
機械装置及び運搬具	5,348,898	5,561,163
減価償却累計額	△3,782,488	△4,236,505
機械装置及び運搬具（純額）	1,566,409	1,324,658
工具、器具及び備品	6,083,524	6,356,126
減価償却累計額	△5,525,417	△5,895,493
工具、器具及び備品（純額）	558,107	460,632
土地	1,430,276	1,430,276
リース資産	83,121	-
減価償却累計額	△70,653	-
リース資産（純額）	12,468	-
建設仮勘定	438,958	369,611
使用権資産	833,759	835,994
減価償却累計額	△322,514	△374,335
使用権資産（純額）	511,244	461,658
有形固定資産合計	7,414,705	7,387,623
無形固定資産	184,008	177,271
投資その他の資産		
繰延税金資産	712,605	453,991
その他	238,181	219,280
投資その他の資産合計	950,786	673,272
固定資産合計	8,549,501	8,238,167
資産合計	35,085,664	37,848,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,167,558	991,886
リース債務	86,660	84,210
未払金	535,887	579,913
未払法人税等	860,971	944,971
賞与引当金	341,100	356,600
その他	1,615,572	1,969,020
流動負債合計	4,607,751	4,926,602
固定負債		
リース債務	426,263	382,983
退職給付に係る負債	392,043	187,278
資産除去債務	66,468	68,093
その他	47,345	47,345
固定負債合計	932,119	685,699
負債合計	5,539,870	5,612,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,929	1,421,929
資本剰余金	418,773	422,079
利益剰余金	29,070,594	31,710,883
自己株式	△2,301,636	△2,232,820
株主資本合計	28,609,660	31,322,072
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,382	-
為替換算調整勘定	971,000	862,757
退職給付に係る調整累計額	△49,213	38,625
その他の包括利益累計額合計	923,169	901,382
非支配株主持分	12,963	12,283
純資産合計	29,545,793	32,235,738
負債純資産合計	35,085,664	37,848,041

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	35,790,722	32,363,623
売上原価	19,675,412	17,339,728
売上総利益	16,115,310	15,023,894
販売費及び一般管理費		
販売手数料	165,744	145,241
荷造運搬費	428,203	402,718
広告宣伝費	1,150,332	1,297,804
貸倒引当金繰入額	481	911
役員報酬	237,689	258,250
給料及び賞与	1,128,135	1,217,424
賞与引当金繰入額	20,000	23,200
退職給付費用	33,253	34,228
株式報酬費用	119,092	69,977
保険料	139,235	140,002
減価償却費	239,440	242,407
支払手数料	727,944	723,551
その他	1,395,593	1,569,021
販売費及び一般管理費合計	5,785,146	6,124,738
営業利益	10,330,163	8,899,156
営業外収益		
受取利息	8,618	22,165
為替差益	164,875	-
受取保険金	20	-
補助金収入	10,108	11,127
特許和解金	-	7,234
訴訟損失引当金戻入額	-	7,295
雑収入	30,609	19,151
営業外収益合計	214,231	66,973
営業外費用		
支払利息	23,079	21,540
障害者雇用納付金	2,150	3,350
支払手数料	5,999	-
訴訟損失引当金繰入額	7,410	-
為替差損	-	38,729
雑損失	2,963	2,277
営業外費用合計	41,602	65,898
経常利益	10,502,792	8,900,231
特別利益		
固定資産売却益	780	776
特別利益合計	780	776
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	12,143	17,029
減損損失	17,650	-
特別損失合計	29,795	17,029
税金等調整前当期純利益	10,473,778	8,883,978
法人税、住民税及び事業税	2,713,222	2,345,531
法人税等調整額	383,007	220,079
法人税等合計	3,096,229	2,565,610
当期純利益	7,377,548	6,318,367
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	7,377,548	6,318,367

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	7,377,548	6,318,367
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,382	△1,382
為替換算調整勘定	488,267	△108,922
退職給付に係る調整額	23,482	87,838
その他の包括利益合計	513,132	△22,466
包括利益	7,890,680	6,295,900
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,892,621	6,296,580
非支配株主に係る包括利益	△1,940	△679

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,421,929	418,773	25,162,393	△382,888	26,620,208
当期変動額					
剰余金の配当			△3,534,538		△3,534,538
親会社株主に帰属する当期純利益			7,377,548		7,377,548
自己株式の取得				△2,000,288	△2,000,288
自己株式の処分		△1,934		81,540	79,606
自己株式処分差損の振替		1,934	△1,934		-
連結範囲の変動			67,123		67,123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	3,908,200	△1,918,748	1,989,451
当期末残高	1,421,929	418,773	29,070,594	△2,301,636	28,609,660

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	582,826	△72,695	510,130	14,903	27,145,242
当期変動額						
剰余金の配当						△3,534,538
親会社株主に帰属する当期純利益						7,377,548
自己株式の取得						△2,000,288
自己株式の処分						79,606
自己株式処分差損の振替						-
連結範囲の変動						67,123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,382	388,174	23,482	413,039	△1,940	411,098
当期変動額合計	1,382	388,174	23,482	413,039	△1,940	2,400,550
当期末残高	1,382	971,000	△49,213	923,169	12,963	29,545,793

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,421,929	418,773	29,070,594	△2,301,636	28,609,660
当期変動額					
剰余金の配当			△3,678,078		△3,678,078
親会社株主に帰属する当期純利益			6,318,367		6,318,367
自己株式の処分		3,306		68,816	72,123
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	3,306	2,640,289	68,816	2,712,412
当期末残高	1,421,929	422,079	31,710,883	△2,232,820	31,322,072

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,382	971,000	△49,213	923,169	12,963	29,545,793
当期変動額						
剰余金の配当						△3,678,078
親会社株主に帰属する当期純利益						6,318,367
自己株式の処分						72,123
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,382	△108,242	87,838	△21,787	△679	△22,466
当期変動額合計	△1,382	△108,242	87,838	△21,787	△679	2,689,945
当期末残高	-	862,757	38,625	901,382	12,283	32,235,738

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,473,778	8,883,978
減価償却費	1,737,346	1,464,386
減損損失	17,650	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△660	646
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,600	15,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△87,019	△77,029
受取利息及び受取配当金	△8,618	△22,165
受取保険金	△20	-
補助金収入	△10,108	△11,127
訴訟和解金	-	△7,234
支払利息	23,079	21,540
為替差損益 (△は益)	16,879	△40,635
支払手数料	5,999	-
訴訟損失引当金繰入額	7,410	-
固定資産除却損	12,143	17,029
固定資産売却損益 (△は益)	△779	△776
売上債権の増減額 (△は増加)	△249,560	△93,575
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△33,343	1,337,593
仕入債務の増減額 (△は減少)	539,740	△164,395
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	388,875	337,470
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	462,454	388,657
その他	29,840	△9,763
小計	13,310,487	12,040,101
利息及び配当金の受取額	277,862	22,165
保険金の受取額	20	-
補助金の受取額	10,108	11,127
訴訟和解金の受取額	-	7,234
利息の支払額	△23,079	△21,540
法人税等の支払額	△3,855,916	△2,301,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,719,481	9,757,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,155,113	△1,316,205
有形固定資産の売却による収入	780	890
無形固定資産の取得による支出	△75,888	△57,568
その他	△45,512	△21,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,275,733	△1,394,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,000,288	-
支払手数料の支払額	△5,999	-
配当金の支払額	△3,533,596	△3,676,077
リース債務の返済による支出	△114,033	△97,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,653,918	△3,773,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	115,944	△79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	905,774	4,589,507
現金及び現金同等物の期首残高	14,767,282	15,352,423
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△320,633	-
現金及び現金同等物の期末残高	15,352,423	19,941,931

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

・連結子会社の数 7社

・連結子会社の名称

SHOEI (EUROPA) GMBH

SHOEI DISTRIBUTION GMBH

SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL

SHOEI ITALIA S. R. L.

SHOEI ASIA CO., LTD.

首維(上海)摩托車用品有限公司

株式会社SHOEI SALES JAPAN

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SHOEI (EUROPA) GMBH、SHOEI DISTRIBUTION GMBH、SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL、SHOEI ITALIA S. R. L.、SHOEI ASIA CO., LTD. の事業年度の末日は、6月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

首維(上海)摩托車用品有限公司の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に仮決算を実施しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産

a 商品及び製品

当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。在外連結子会社は主に移動平均法による低価法によりしております。

b 仕掛品、原材料及び貯蔵品

当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

② デリバティブ

当社は時価法によりしております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

在外連結子会社

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	7年～45年
機械装置及び運搬具	4年～8年
工具、器具及び備品	2年～10年

② 無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 使用権資産

一部の在外連結子会社は、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリース取引を使用権資産として計上しており、減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 退職給付における簡便法の採用

当社の一部の従業員に対する追加の退職金制度及び一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

ヘルメット関連事業においては、主に乗車用ヘルメット、ヘルメット関連製品等の製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す義務を負っております。国内の販売については、出荷時から当該製品に対する支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、顧客へ製品を出荷した時点で収益を認識しております。海外の販売については、貿易条件に基づき製品の船積み時点において当該製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、船積み時点で収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価の金額から、値引き及びリベート等を控除した金額で測定しております。対価は主に受注時から履行義務を充足するまでの期間内に前受金として受領、又は、履行義務充足後1年以内に受領し、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方針

① ヘッジ会計の方法

当社は繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当社

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：売掛金、予定取引

③ ヘッジ方針

当社は外貨建資産、負債の保有に係る為替変動リスクの低減のため、「リスク管理方針」に基づくリスク極度額以内でヘッジ取引を実行しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

当社は時価との比較分析により、連結会計年度末にその有効性評価を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的投資であります。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）及び当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業としております。開発と製造は当社が行い、国内向け販売は当社及び国内子会社が、海外向け販売は当社及び海外子会社が行っております。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類別や地域ごとに分析を行っておりますが、子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っております。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州			北米		アジア		その他	合計
	フランス	ドイツ	その他	米国	その他	中国	その他		
6,921,695	3,429,565	4,129,105	8,975,577	4,731,298	280,050	4,707,265	1,618,761	997,402	35,790,722

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
岡田商事㈱	5,017,061	ヘルメット関連事業
HELMET HOUSE INC.	4,731,291	ヘルメット関連事業

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州			北米		アジア		その他	合計
	フランス	ドイツ	その他	米国	その他	中国	その他		
5,655,869	2,744,867	2,831,218	8,868,595	4,701,838	335,696	4,512,645	1,626,293	1,086,598	32,363,623

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HELMET HOUSE INC.	4,701,838	ヘルメット関連事業
岡田商事㈱	4,037,281	ヘルメット関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	562円06銭	612円88銭
1株当たり当期純利益	139円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	120円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

- 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度(2023年9月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。

項目	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	7,377,548	6,318,367
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	7,377,548	6,318,367
普通株式の期中平均株式数（千株）	52,736	52,557

（重要な後発事象）

（連結子会社間の合併）

当社は、2025年6月27日開催の取締役会において、2025年7月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるドイツ子会社SHOEI DISTRIBUTION GMBHを存続会社とし、同じくドイツ子会社SHOEI (EUROPA) GMBHを消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）に関する契約締結を行うことについて決議し、2025年11月13日に本合併に関する契約締結を実施しました。

1. 取引の内容

(1) 合併の目的

両社は同一施設内で実質的に一体運営を行っており、本合併は外部費用の削減、経理業務の効率化、組織一体化による経営の迅速化を目的とするものです。

(2) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

存続会社	SHOEI DISTRIBUTION GMBH	ドイツ及び周辺諸国の販売代理店
消滅会社	SHOEI (EUROPA) GMBH	欧州地域の代理店管理及びマーケティング

(3) 企業結合日

2025年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

SHOEI DISTRIBUTION GMBHを存続会社とし、SHOEI (EUROPA) GMBHを消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

SHOEI DISTRIBUTION GMBH

(6) その他取引の概要に関する事項

本合併に関する契約締結は、2025年11月13日に行い、現在登記申請手続きを進めております。ドイツ法に基づく合併契約の締結および登記には一定の手続期間を要することから、会計上の企業結合日と本合併の契約締結日との間に差が生じております。

2. 実施する会計処理

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(自己株式の取得)

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

「資本効率の向上や株主還元の実現を図るため、経営環境の変化に対応して機動的に資本政策を遂行する」という基本方針に沿って取得するものです。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得する株式の種類

普通株式

(2) 取得する株式の総数

1,700,000株 (上限)

(3) 取得価格の総額

2,500,000,000円 (上限)

(4) 取得する期間

2025年11月17日～2026年6月30日

(5) 取得の方法

東京証券取引所における市場買付

(2)(3)いずれかの上限に達した時点で取得を終了する。

4. その他

(1) 役員の異動

開示すべき事項が生じたときは、その時点で直ちに開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

期別	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	
品目別	金額(千円)	前期比(%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	25,148,096	92.1
官需用ヘルメット	130,698	196.0
その他	2,813,450	102.5
合計	28,092,244	93.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

期別	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)			
品目別	受注金額 (千円)	前期比 (%)	期末受注残高 (千円)	前期比 (%)
ヘルメット関連事業				
二輪乗車用ヘルメット	28,744,915	97.8	6,410,507	106.6
官需用ヘルメット	110,664	122.2	8,090	104.2
その他	3,956,237	95.9	469,616	112.1
合計	32,811,817	97.6	6,888,213	107.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

期別	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	
品目別	金額 (千円)	前期比 (%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	28,347,855	90.2
官需用ヘルメット	110,339	120.6
その他	3,905,428	91.8
合計	32,363,623	90.4

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)		当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
HELMET HOUSE INC.	4,731,291	13.2	4,701,838	14.5
岡田商事㈱	5,017,061	14.0	4,037,281	12.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績値・予想値

	2024年9月期 (実績)	2025年9月期 (実績)	前期比 (%)	2026年9月期 (予想)	当期比 (%)
設備投資(千円)	3,424,363	1,387,481	40.5	2,631,248	189.6
減価償却費(千円)	1,737,346	1,464,386	84.3	1,440,416	98.4
研究開発費(千円)	190,054	241,270	126.9	422,003	174.9

(4) 連結子会社の業績の概況

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
SHOEI (EUROPA) GMBH	518,802	34,645	22,776	492,280	5,307,004
SHOEI DISTRIBUTION GMBH	6,048,112	630,883	451,683	3,782,613	4,360,088
SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL	4,764,128	481,689	358,153	2,883,536	3,673,157